

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

No. 62 1996. 3. 5

〒141 東京都品川区大崎 5-6-2 産能大学内

事務局：

日本教育情報学会 運営本部事務局 TEL 03-5487-8864

● 年 会 費 お 支 払 い の お 願 い

1995年度も間もなく終了となります。来年度の会費の振込用紙を同封いたしましたので、手続きをお願いいたします。

本学会は、会員の皆さまからの会費によって運営されております。学会の発展のためにも、趣旨ご理解の上、お早めに手続きをいただきますようご協力をお願いいたします。なお、95年度分の年会費のお支払いが、まだお済みでない方は本年度会費と合わせて手続きくださいますようお願いいたします。

News letter No.60でもご連絡いたしておりますが、95年8月17日に行われた第11回定時総会において、一般会員の年会費は5,000円から7,000円に変更になっております。お間違いのないようお願いいたします。(専門会員、公共会員は変更ありません)

また、郵便局の新処理システムの導入にともない、郵便振替の口座番号が変更になっております。(同封の振込用紙は新様式です) 新番号「00130-7-50424」

● 日 本 教 育 情 報 学 会 第 1 2 回 年 会 に つ い て

News letter No.61でご案内のとおり、現在、第12回年会の発表申込み受付中です。第2報(96年3月中に発行予定のNews letter No.63)で、詳しくお知らせいたします。

財団法人 電気通信普及財団
平成8年度 福祉、文化事業援助要項

電気通信普及財団の助成・援助事業について

財団法人電気通信普及財団（会長 正宗猪早夫）は、広く電気通信を普及、発展させることにより、高度情報社会の健全な進展を図り、もってわが国社会経済の発展に寄与することを目的として

- 1 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査
- 2 電気通信技術に関する振興、普及に関する研究調査
- 3 電気通信を利用した福祉、文化事業
- 4 電気通信に関する学术交流及び国際協力

に対して助成・援助を行っております。

今回は上記4部門のうち 3 電気通信を利用した福祉、文化事業 及び 4 電気通信に関する学术交流及び国際協力 に対する援助、具体的には次の各項について申込みを受付けます。

- (1) 電気通信に関する特別講義開設援助
全国の主要大学に照会します。
- (2) 電気通信に関する図書、文献の寄贈
別途指定する大学に照会します。
- (3) 電気通信に関するシンポジウム、セミナー開催及び電気通信の普及、振興に著しく貢献する事業に対する援助（平成8年8月以降に開催するものに限りま。）
全国の主要大学、研究機関、学会等に援助要項、申込書を送付します。
- (4) 電気通信を利用したボランティア活動に対する援助
全都道府県及び政令指定都市にボランティア団体の推薦依頼を行います。
- (5) 福祉に役立つ電気通信機器の寄贈
別途指定する都道府県に照会します。
- (6) 長期海外研究援助
電気通信に関連する分野（人文・社会科学を含む）の研究者が、海外の大学又は研究機関の招請を受けて留学する場合に、旅費と滞在費を援助します。
- (7) 海外渡航旅費援助
海外の学会で、電気通信に関する研究発表を行う研究者等に、旅費と滞在費を援助します。

申込受付期間は、次のとおりです。

項 目	申込書様式	受付期間
(1) 特別講義開設援助	Ⓐ	8年5月1日～9月30日
(2) 図書、文献の寄贈	Ⓑ	8年5月1日～5月31日
(3) 電気通信に関するシンポジウム、セミナー開催及び電気通信の普及振興に著しく貢献する事業に対する援助	Ⓒ	
(4) ボランティア活動に対する援助		
(5) 福祉機器の寄贈	Ⓓ	
(6) 長期海外研究援助	Ⓔ	
(7) 海外渡航旅費援助	Ⓕ (注) 要項あり	4月、6月、8月、10月、12月、2月の各1日まで

援助の採否

援助申込書について審査委員会での審査を経て理事会で採否を決定します。

なお、審査委員会で申込金額を減額した場合は、減額後の金額で実施できるかどうかをお問い合わせしたうえで、理事会で決定します。

採否の結果は、文書でお知らせします。なお、審査の経過及び内容は、原則としてお知らせできませんので、あらかじめご了承ください。

●援助要項と申込書の入手先・申込書送付先

各大学・研究所の事務室宛に送付してありますが、入手困難な方は、直接財団にお問合せください。

〒105 東京都港区西新橋1-6-11 西新橋光和ビル5階

財団法人 電気通信普及財団

TEL 03-3580-3411

第29回AV研究全国大会 インターネットフォーラム
「ネットワーク社会と生涯学習」ご案内

財団法人AVCC主催で、本学会も後援いたします上記フォーラムが開催されます。
各位の積極的な参加を歓迎いたします。

インターネットを利用した
生涯学習情報センターへ

財団法人 AVCC
(視聴覚コンサルタントセンター)
専務理事 久保田了司

いままぜインターネットか

1994年がマルチメディア元年なら翌95年は紛れもなくインターネット元年と呼べるだろう。

- ・マルチメディアパソコンの低価格化
- ・マルチメディアを扱えるパソコン通信ソフトの登場
- ・インターネットの商用サービスの開始とMOSAICやNetscapeといったWWWサーバのGUIブラウザの普及

これらの技術的、経済的環境が整備されてきたのに加え、阪神淡路大震災で神戸市が神戸外語大学のWWWサーバで運用していたインターネットが、情報メディアとして大活躍したことも国内のインターネットサイト増加へ大きな影響を及ぼした。

印刷媒体による情報発信は多くの優れた点を有しているが、

- ・作り手が情報を入力してから読者に情報が伝わるまで時間が掛かる。
- ・読者は自分が必要な情報のみチョイスできない。
- ・情報の「送り手」と「受け手」という関係が強く、生きた情報交流へと発展しにくい。

- ・情報を全国に流通させるには大手取次を通さなければならない。
- などの課題がある。

インターネットはこうした印刷媒体が抱える課題をすべて解決し、より優れたコミュニケーションツールであるとは断言できないが、少なくとも印刷媒体のダイナミズムや機能の一部は電子ネットワークに置き換え可能と思われる。

そこでAVCCでも事務所にインターネットサイトを開設、2月1日より試験的にAVCCホームページを立ち上げた。

今後は、生涯学習の情報センターをめざし、全国の生涯学習中核施設のデータベースや最新生涯学習施設の事例、情報提供システムの事例等の情報を継続的にフォローしていくことにしている。

また、このネットワークを単にAVCCからの情報発信だけでなく、生涯学習に関わるさまざまな人たちの討論や情報交流の場として育てて行きたいと考えている。

AVCCホームページ開局を記念して、当財団が過去28回(年1回)続けてきたAV研究全国大会を下記のような内容で実施し、これからの教育・コミュニケーションの手法や生涯学習時代のネットワークの意味を探り、その成果を再びネットワークを通じて提供していくこととした。

内容、問合せ先については、同封のパンフレットをご参照ください。